「環境と法律」試験問題

1. 次の()を埋めよ。

- (1)1972年に制定された世界遺産条約に基づき文化遺産・自然遺産が選定されているが、日本の自然遺産として選定されているのは (a)と白神山地である。
- (2)すぐれた自然の風景地の保護とその利用の増進を目的とした自然公園の種類としては、国立公園・(b)・都道府県立自然公園がある。
- (3)絶滅のおそれのある動植物の現状をまとめたものをレッドデータブックといい、1966年に国際自然保護連合(IUCN)が作成したものが最初である。新カテゴリーとして、(c)・野生絶滅・絶滅危惧・準絶滅危惧などがある。
- (4)ナショナルトラストは1895年にイギリスで始まった運動であるが、日本でも鎌倉風致保存会の活動や(d)100平方メートル運動・天神崎市民地主運動がよく知られている。
- (5)(e)は現在、国有林野管理経営規程を根拠として設定されており、森林生物遺伝資源保存林・林木遺伝資源保存林などの種類があるが、その6割を占める森林生態系保護地域は保存地区・保全利用地区などのゾーニングを行い、自然環境の維持や動植物の保護等を図っている。
- (6)(f)法に基づく天然記念物には、地域を定めない種のみ指定と生息地等を含めた指定方法があるが、最近天然記念物種の保全に関する「奄美自然の権利訴訟」や「オオヒシクイ自然の権利訴訟」で重要な判決が出された。前者は保全対象である特別天然記念物の名前をとり、アマミノクロウサギ訴訟と呼ばれている。
- (7)「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づいて、狩猟鳥獣以外の鳥獣の捕獲を禁止すると共に、鳥獣の保護繁殖を図るために森林鳥獣生息地など7つのタイプの(g)を設定している。
- (8)自然環境の創造は現行法で欠如している部分であるが、河川法や海岸法では改正により環境の整備・保全が目的に掲げられている。特に、河川については景観や動植物の生息・生育に配慮した多自然型川づくりが実施されているが、これはドイツでは(h)と呼ばれている。
- (9)自然循環機能を生かし、堆肥等を使用した土づくりにより環境負荷の軽減に配慮した農業を(i)と呼び、この用語は「環境基本計画」などで使用されているが、食料・農業・農村基本法を受けた持続農業法では共通した内容を有する「持続性の高い農業生産方式」という用語が使用されている。アイガモ等の小動物により雑草を駆除する技術などが含まれる。
- (10)干潟や藻場の消滅原因として、埋立は大きな割合を占めているが、埋立や干拓は(j)法に基づく免許手続を経て行われる。

2. 次の問いに答えよ。

- (1)自然環境保全法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。
 - ア. 自然公園は国土の14.1%にあたる広い面積を有するため、1993年に環境基本法が制定されるまでは、自然環境については自然公園法が基本法として位置づけられていた。
 - イ. 自然環境保全法はアメリカの国家環境政策法(National Environmental Policy Act)を参考に1972年に制定された。
 - ウ. 自然環境もすぐれている場所は自然公園と自然環境保全地域の重複指定が可能である。
 - エ. 保安林に指定されている森林は、原生の状態を維持しているなど原生自然環境保全地域の要件に該当する場合であっても、原生自然環境保全地域の指定はできない。
 - オ. 都市計画区域のうち市街化区域にゾーニングされている場所でもすぐれた自然環境を有する地域は自然環境保全法に基づき、自然環境保全地域に指定できる。
- (2)「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく国内希少野生動植物に指定されていない野生動植物はどれか。
 - ア. コウノトリ イ. イリオモテヤマネコ ウ. ハナシノブ エ. アベサンショウウオ
 - オ. ニホンオオカミ
- (3)「ラムサール条約」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
 - ア. ラムサール条約の正式名称は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」である。
 - イ. ラムサール条約にいう「湿地」は、自然のものに限定され、人工のものは含まれない。
 - ウ. ラムサール条約の締約国になるためには、自国の領域内の適当な湿地のうち1カ所以上を、ラムサール条約登録湿地として指定しなければならない。
 - エ. 登録湿地を、緊急の国家的利益のために縮小する場合、締約国はできる限り、湿地資源の喪失を補わなければならない。
 - オ. 日本のラムサール条約登録湿地は、釧路湿原(北海道)、伊豆沼・内沼(宮城県)、琵琶湖(滋賀県)、漫湖(沖縄県)など、11カ所ある。

(4)環境影響評価法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 開始時期は早められたが、評価項目は閣議アセス（典型7公害・自然環境保全に関する5要素）と全く変わっていない。
- イ. 環境への負荷のできる限りの回避・低減等、環境への配慮が国・地方公共団体・事業者等の努力義務とされた。
- ウ. 許認可権者は許認可等の基準に関する審査と環境保全に関する審査を併せて判断する等により、許認可等を拒否したり、必要な条件を付することができる。
- エ. 地方公共団体が実施してきた条例等に基づく環境アセスメントで行われていた公聴会開催や第三者機関の意見聴取といった制度がなく、環境大臣の関与のみ規定しているため、法対象事業と条例対象事業等との手続・審査の緻密さに逆転現象が見られる。
- オ. 環境影響方法書から準備書・評価書の作成手続で住民意見を聴くこととしているが、直接には市町村の意見を聞く機会を設けておらず、スクリーニング（対象事業の選別）手続において都道府県知事の意見を聞くだけになっている。

(5)ミティゲーションに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. ミティゲーションを導入するにあたり、例えば開発事業によりモリアオガエルの産卵地を新たに整備することなどは、希少野生動物への悪影響を回避することにつながるので、まず最初に検討すべき重要なことと言える。
- イ. 道路事業の環境保全対策として、ミティゲーションを導入し、道路建設により失われる自然環境と同じ価値を有すると判断される自然環境を別の場所に創造するための検討を、まず最初に行うべきである。
- ウ. 道路事業におけるミティゲーションは、生息地が分断されることによって起こる野生生物の移動への阻害をはじめとする悪影響の修正を、まず最初に検討すべきである。
- エ. 開発事業の環境保全対策として、ミティゲーションを導入する際は、まず保全すべき対象に対して、開発事業による悪影響の低減を検討することが第一優先である。
- オ. 道路事業におけるミティゲーションは、まず最初に路線の迂回等による悪影響の回避策を検討すべきであって、代償措置は悪影響の回避や最小化がどうしてもできない場合の手段と位置づけるべきである。

3. 次の問いについて論述せよ。

(1)ビオトープ

(2)森林の持続的管理（経営）

< 環境と法律試験問題回答 >

1 . a _____ b _____ c _____ d _____
e _____ f _____ g _____ h _____
i _____ j _____

2 . (1) _____ (2) _____ (3) _____ (4) _____ (5) _____

3 . (1)

(2)

*記載しないこと

科目	年次	学籍番号	氏名	得点